

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
604 特別支援学級施設充実事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業種別	継続		
事業期間	～ 永年		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
担当課・担当課長・Tel	学校教育課	東 康修	435-1139
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		学校管理費	
	大・中事業		中学校管理事業	
	中事業		特別支援学級施設充実事業（中学校）	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 特別支援学級や院内学級に在籍する生徒及び通級指導教室に通級する生徒が、障害に応じた適切な教育が受けられるよう、教材や図書等の充実を図る。		全体事業概要 特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある生徒の教育の充実を図る。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
特別支援学級や通級指導教室、院内学級における施設環境を充実した。		特別支援学級や通級指導教室、院内学級における施設環境を充実した。	特別支援学級や通級指導教室、院内学級における施設環境を充実した。	特別支援学級や通級指導教室、院内学級における施設環境を充実する。	特別支援学級や通級指導教室、院内学級における施設環境を充実する。		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,151	2,272	1,094	1,050	676	548	636		636	
伸び率（%）	-	-	▲5.0%	▲53.8%	▲38.2%	▲47.8%	▲5.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,055	1,236	1,177	1,296	1,222	1,288	1,403		1,403
	正規職員以外	352	534	492						
	小計	1,407	1,770	1,177	1,296	1,222	1,288	1,403		1,403
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	1,151	2,272	1,062	1,050	676	548	636		636	
所要人数（人）	正規職員	0.15	0.16	0.16	0.16	0.15	0.16	0.18		0.18
	正規職員以外	0.24	0.34	0.33						
主な予算内訳	消耗品費 230千円、校用器具費 320千円、図書購入費 86千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対象学級数（新設含む）	学級	46	41	41	
		目標値				
		実績値				
	予算執行率	%	100	96	68.6	100
		目標値				
		実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別支援学級に在籍する生徒および通級指導教室に通級する生徒は、近年急激に増加してきている。そのため、特別支援教育にむけた基礎的環境整備の充実が望まれる。
見直し・改善内容	基礎的環境整備を充実させることで、障害のある生徒への支援体制づくりを進める。